

伊市だより 賀会

No.72
2023.2.1

いつも明るく楽しく
町を元気に



<主な掲載内容>

11月臨時会	P 2
12月定例会	P 3
一般質問 市政を問う	P 7
活動報告	P13
インタビュー 笑顔で進む!ココロをつなぐ!	P16

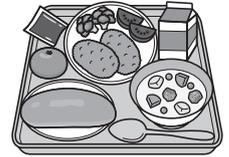
令和4年度一般会計補正予算（第8号） 2億4,029万7千円の増

全員賛成で
可決

国の電気・ガス・食料品等価格高騰に対する重点支援対策をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業費の補正を行うもので、鉄道・バス等の公共交通機関の通学定期券購入費に対する支援、医療機関等の光熱費等の物価高騰分に対する支援、米価の下落の影響及び肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている農業者に対する支援、市内小中学校給食費保護者負担に対する補助などに伴う予算の追加。

【主なもの】

- 公共交通利用促進事業 2,603万2千円
- 医療機関等支援事業 2,510万5千円
- 伊賀米等生産振興事業 5,182万4千円
- 農業生産緊急支援事業 4,620万1千円
- 学校給食管理経費 8,127万円



質疑（予算常任委員会 11月4日）

問 学校給食費の補助は、保護者が支払った後に還付されるのか。

答 保護者の負担はありません。

問 公共交通利用促進事業について、遡及適用はされるのか。また、市内の公共交通機関のみが対象なのか。

答 既購入定期券の確認は困難であるため、令和4年12月1日から令和5年3月31日を有効期間とする通学定期券購入者を対象としています。また、市外の公共交通機関も対象としています。

討論（予算常任委員会 11月4日）

賛成

市民や事業者の実情に合わせた支援が盛り込まれている。市民への周知を適切に行い、支援が早急に届くようにして欲しい。一方、円安や原材料価格の高騰、大規模医療機関の高騰分には足りない部分もあるが、市民や事業者の負担軽減や暮らしを守る支援策について、さらに実態調査を進め、新型コロナウイルス感染症対策基金や財政調整基金の活用等で必要な対策を行うことを求める。

伊賀市手数料条例の一部改正

賛成多数で
可決

マイナンバーカードのさらなる普及促進を図るため、令和5年1月1日から6月30日までの半年間、住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、所得証明書、納税証明書及び完納証明書の交付手数料をコンビニ交付及びオンライン申請の場合に1件につき10円とする特例を設けます。

質疑（本会議 11月4日）

問 特例期間を半年間、特例にする手数料の種類を限定、手数料を10円としたことのそれぞれの理由はなにか。期間終了後は条例改正をして元に戻すのか。

答 発行数が多い期間及び種類を設定しています。手数料はコンビニ交付のマルチコピー機への投入金額の最低金額が10円であることなどによります。期間終了後の対応については、検証を踏まえたうえで検討します。

討論（本会議 11月4日）

反対

本事業が本当にコロナ感染症対策に繋がるのか疑問であり、マイナンバーカードを取得する意思がない市民をコロナ感染症対策の対象外とすることは公平性の観点からも適切ではないと考える。さらに、マイナンバーカード交付率を2.92%増加させることを目標とされているが、コンビニ及びオンライン申請で証明書を取得することで290円割引されるというメリットによって、マイナンバーカードを取得するという市民が2.92%存在するとは考えにくく、本事業を実施する効果があるのか疑問である。

審議した議案と各議員の賛否

臨時会（11/4）

○：賛成 ×：反対 一：近森議員は議長のため採決に入っていません。

件名	賛成：反対	議決結果	北	金	西	西	濱	増	森	川	北	西	福	宮	桃	山	市	赤	田	上	近	中	百	中		
			山	井	條	田	瀨	田	中	上	森	口	岡	崎	井	下	川	堀	中	田	田	森	谷	上	岡	
市長提出議案 伊賀市手数料条例の一部改正	18：3	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	一	○	×	○		
全員賛成で可決した議案																										
市長提出議案	●令和4年度伊賀市一般会計補正予算（第8号）											●令和4年度伊賀市病院事業会計補正予算（第2号）														



12月定例会

12月2日～12月26日（会期25日間）
補正予算及び条例の改正など44件の議案と請願2件を審議

伊賀市地下水保全条例の制定

賛成多数で
可決

地下水を適正に保全、利用し、良好な市民の生活環境を確保するために条例を制定します。

質疑（総務常任委員会 12月15日）

問 条例制定後の次の段階についてのスケジュールは。

答 収集したデータや現在の状況を踏まえた上で具体化していく予定です。条例に基づく地下水採取者の取水量の把握を進めることと並行して、実態把握に向けた庁内外での啓発・検討・協議を進めていきたいです。また、国から適正な取り組み方や施策が示されれば、それに準じて市の条例も整合を図りながら進めていきます。

問 採取した地下水の水量等の報告頻度は。また、報告内容は水量の他に何があるのか。

答 取水量の把握は毎月行っていたですが、報告は6カ月毎としています。また、報告内容については、稼働日数、稼働時間、地下水位、目的等を考えています。



討論（総務常任委員会 12月15日）

賛成 今回の条例の制定は、あくまでも地下水の保全に向けての第一のステップだと感じる。そのため、次の段階として、専門家や関係団体、市民などで構成される協議の場を早急に設置し、実際の検討を開始することを強く要望する。

反対 適正な取水量の部分等について、この条例で本当にいいのかと感じる部分があり、策定過程の問題や実効性等をこの条例では担保できず、本当に将来に繋がっていくのかが見えない。次に繋げていくために、条例内容等を再検討してほしい。

討論（本会議 12月26日）

反対 条例を制定しようとする自体には賛成だが、計量器の設置を求めていなかったり、適正な取水量の基準が無いなど、本条例によって地下水の保全や事業活動による地下水採取の適正化が本当に図れるのか疑問である。また、本条例の策定は環境基本計画の施策の一つであるにも関わらず、策定にあたって国の機関に問い合わせをただけで、環境審議会に諮ることもせず策定するなど、策定経緯にも疑問が残る。よって、本条例については急いで策定するのではなく、専門家や市民との協働で、実効性のあるより良い条例を策定することを望み反対とする。



附帯決議 この議案に関して、議員から附帯決議が提出されました。

議員発議「議案第114号 伊賀市地下水保全条例の制定について」に対する附帯決議

賛成多数で
可決

【内容】

1. 地下水採取者から報告された取水量等のデータは、収集の目的とデータの用途を早期に明確化し、地下水採取者への周知の際に明示すること。また、収集したデータを、1年後をめぐりに伊賀市議会に報告すること。
2. 地下水保全について、伊賀市としてどんな姿を目指すのか、そのために何をしなければいけないかなどを有識者や市民を交えて継続的に検討し、課題やスケジュールを共有するための場を早急に設置し、協議を開始すること。

附帯決議とは…議案の議決に当たって、その事件についての意見や要望などを付する決議。法的拘束力を有しないが、本会議で可決されることにより、附帯決議の内容は議会の意思となる。

伊賀市営住宅管理条例の一部改正

全員賛成で
可決

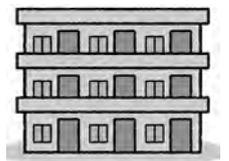
住宅の確保に配慮を要する人が、連帯保証人を確保できないため市営住宅に入居できない事態が生じることのないよう、連帯保証人を免除できる規定を新設するほか、認知症等で収入の申告が困難な方の使用料の決定において、近傍同種の住宅の家賃以下とすることができる規定を設けます。

質疑（産業建設常任委員会 12月16日）

問 現行の条例で、連帯保証人を立てられずに入居できなかった方の人数は把握しているか。また、連帯保証人を立てられずに入居できなかった方への周知はどうするのか。

答 現行条例では、連帯保証人は原則2名、特別な事情がある場合は1名としていますが、個別に相談を受け、連帯保証人を1名でも可としている場合があります。相談を受けた方で入居出来なかった方はいません。

また、今回の連帯保証人の緩和は、新規入居者、名義変更による場合が対象で、新規入居者には募集の際に市広報やホームページ等で周知を行い、名義変更の場合はその都度入居者に説明を行います。



伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例の廃止

全員賛成で

可決

令和4年11月30日をもってアナログ無線設備の運用を停止したことに伴い、条例を廃止します。

質疑（総務常任委員会 12月15日）

問 住民自治協議会等に説明を行った際には、どのような意見があったか。

答 時報など様々な情報が聞こえなくなるという意見が多くありました。また、戸別受信機の撤去について、各支所管内で同様にしてほしいという意見等がありました。

問 防災については、デジタル防災行政無線で対応できると考えているか。

答 デジタル防災行政無線のほかに、防災情報アプリ HAZARDON での情報提供や、災害時にはアラートでテレビ、ラジオ等と連携して避難情報等を周知する方法も継続していくことで対応できると考えます。



令和4年度一般会計補正予算（第9号） 9億8,681万9千円の増

全員賛成で

可決

人事院勧告、人事異動等に伴う職員人件費の補正を行うほか、大山田中学校大規模改造工事、(仮称)岸宏子記念伊賀文学館改修事業、新型コロナウイルスワクチン接種業務、城下町ホテル事業補助等に伴う経費などの追加。

【主なもの】

○職員人件費	7,538万9千円
○文化施設改修事業 （仮称）岸宏子記念伊賀文学館改修工事	1,183万2千円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億690万5千円
○伊賀米生産振興経費 国産小麦産地生産性向上事業費補助金	1,270万円
○空家等対策推進事業 空家再生等推進事業補助金	4,000万円
○施設改修事業 大山田中学校大規模改造工事等	3億3,358万3千円

質疑（予算常任委員会 12月19日）

問 新型コロナウイルスワクチン接種に関するリスクと効果について、どのような情報提供をしているのか。

答 ワクチン接種券を送付する際に、リスクと効果について、国の説明を同封しています。また、市のホームページからも国のQ&Aにアクセスできるようにしています。

問 国産小麦産地生産性向上事業の内容は。また、今後もこの事業を継続して行う方針であるのか。

答 営農技術、機械導入に対する支援です。また、今後の方針は未定です。

問 空家等対策推進事業について、NIPPONIA ホテルの現在の利用状況は。

答 開業以来、5千人を超える方にご利用いただいております。稼働率は40～50%で、当初の計画を上回っている状況です。

令和4年度一般会計補正予算（第10号） 6億34万3千円の増

全員賛成で

可決

国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」などに関する事業について、出産・子育て応援交付金事業、団体営ため池等整備事業、社会資本整備総合交付金事業、小中学校施設整備事業などの所要額の追加。

【歳出の主なもの】

○出産・子育て応援交付金事業	5,926万3千円
○団体営ため池等整備事業	2億1,100万円
○舗装修繕事業（四十九町ゆめが丘線舗装修繕工事等）	1億200万円
○施設改修事業（上野西小学校空調設備更新工事等）	1億5,491万4千円

【債務負担行為】

○給食食材購入経費（令和4年度から令和5年度まで）	限度額7,192万7千円
---------------------------	--------------

質疑（予算常任委員会 12月19日）

問 債務負担行為の内容は。また、現状と比較して手続はどのように変わるのか。さらに、市内外の保護者等への周知はどのようにしているのか。

答 令和5年4月に実施予定の市立小中学校給食費無償化に伴い、「いがっこ給食センター元気」と「いがっこ給食センター夢」において食材調達を円滑に進めるため、給食実施月の2カ月前から入札等の準備を行うことから、令和5年4月から6月までの3カ月分の食材購入費について、債務負担を設定するものです。なお、現状も、献立決定後約2カ月前から業者の選定を行っており、基本的な手続の流れは変わりません。また、移住促進の効果も期待できることから、市外への情報発信も検討したいと思っております。

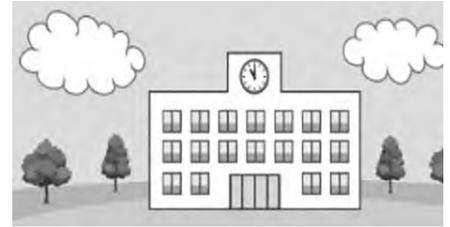
請 願

賛成多数で

採 択

国会及び政府が学校給食への公的補助を強め、早急に学校給食費無償化の実現に取り組むことについて

自治体の財政力の格差によって無償化の実施が困難な自治体も多いため、全国すべての学校での給食費無償化によって、学校教育の一環としての給食の充実と保護者負担軽減を実現するためには、国の関与が必要です。国会及び政府が学校給食への公的補助を強め、早急に学校給食費無償化の実現に取り組むことについて求める意見書を国の関係機関に提出していただきたい。



[請願者] 新日本婦人の会伊賀支部 代表 永里良子
[紹介議員] 宮崎栄樹、山下典子、百上真奈、中岡久徳

■意見書提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

討 論 (本会議 12月26日)

賛 成 政府による公的補助は、伊賀市が今後も小中学校の給食費無償化を続けるための財政的基盤となるものだが、それにとどまらず、自治体間の不公平をなくし、学校給食を実施していない自治体の後押しをすることにもつながり、大きな意義がある。全国子どもたちが安全でおいしい給食を食べられるようにするため採択すべきだと考える。

反 対 学校給食には賛成であるが、本請願は無償化だけを求めており、完全給食に触れていない。国に声を届けるならば完全給食の整備と給食費無償化に向けての国の支援に繋がられる財源を求めることが公平で大切である。

賛 成 伊賀市が来年度から実施する小中学校の給食費無償化に国からの財源措置があれば、無償化にかかる予算を他の事業に充てることができ、市民サービスの向上が図れる。格差を生まない貧困対策や少子化対策としても、子育て世代の家計を底上げする政策が急務である。

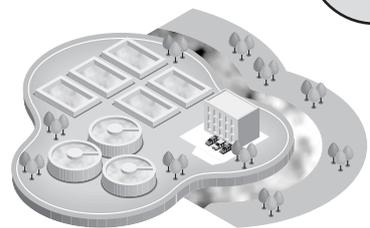
反 対 伊賀市は令和5年度から小中学校と給食費無償化を進めている。伊賀市は限られた財源のなか、給食費無償化に舵を切った。これが意見書として国に上がった時に他の自治体に対して大変失礼にならないか。例えば、無償化よりも道路や環境、他の施策などに重点を置く自治体に対してどうかということにならないか。伊賀市議会として、請願を採択し、意見書を出すべきものでないと思う。

賛成少数で

不採 択

朝古川浄水場廃止延期を求める事について

伊賀市として住民説明の役割が果たされたのか疑問です。廃止そのものの検討を含め、再検討するための延期を求めます。将来、子孫に手渡したい地域の財産というべき力のある水源を守り、地域活性化、観光に役立てるのが市の役割と考えます。



[請願者] 朝古の水源を守る会 代表 徳永龍雄
[紹介議員] 釜井敏行

討 論 (本会議 12月26日)

賛 成 市民団体が地元住民を対象に行ったアンケート結果を見ると、朝古川浄水場が廃止されることを知らなかったという回答が半数近くになっている。十分に周知徹底できていない状況で廃止をするのではなく、市民にしっかりと説明し、納得を得る期間をとるべきだと考える。市民の水道行政に対しての信頼感を高めることにもつながる。

賛 成 審議会の答申書には、「関係地域への丁寧な説明と計画の周知に努められること。」とある。住民への説明が十分だったかどうかは、当局側が判断するものではない。受け手側が足りないという以上、その声に答えるべき。

議員発議

知的障がい者・知的障がい行政の国の対応拡充を求める意見書の提出

全員賛成で
可決

政府に対して、国際的な知的障がいの定義や、自治体の負担等も踏まえた判定方法や基準の在り方の検討を踏まえ、知的障がい行政・手帳制度を、国の法律による全国共通の施策として展開することを強く求める意見書を提出します。

【提出者】 赤堀久実、北森 徹、宮崎栄樹、山下典子、市川岳人、田中 覚、百上真奈

■意見書提出先 厚生労働大臣

带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書の提出

賛成多数で
可決

政府に対して、一定の年齢以上の国民に対するワクチンの有効性等を早急に確認し、带状疱疹ワクチンの助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種化を強く求める意見書を提出します。

【提出者】 赤堀久実、北森 徹、山下典子、市川岳人、田中 覚、百上真奈

■意見書提出先 財務大臣、厚生労働大臣



討 論 (本会議 12月26日)

反 対 助成制度に関し、負担軽減を図ることは必要と考えるが、現在、厚生労働省の審議会において定期接種化にするかどうかの検討がされている。今後、科学的な判断がなされていく状況となっているため、意見書により政治的に定期接種化を強く求めることに賛同できない。

審議した議案と各議員の賛否

12月定例会

○：賛成 ×：反対 ー：近森議員は議長のため採決に入っていません。

件 名	賛成 反対	議決結果	北	金	西	濱	増	森	川	北	西	福	宮	桃	山	市	赤	田	上	近	中	百	中
			山	井	田	瀬	田	森	上	森	口	岡	崎	井	下	川	堀	中	上	森	谷	上	岡
請願	11 : 10	採択	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○
市長提出議案	7 : 14	不採択	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×
議員提出議案	18 : 3	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	20 : 1	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議員提出議案	12 : 9	可決	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○

全員賛成で可決(同意を含む)した議案 (濱瀬議員・北森議員は、関係のある議案であるため※印の採決は除斥しています。(地方自治法第117条))

市長提出議案	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度伊賀市一般会計補正予算(第9号) 令和4年度伊賀市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) 令和4年度伊賀市駐車場事業特別会計補正予算(第1号) 令和4年度伊賀市介護保険事業特別会計補正予算(第1号) 令和4年度伊賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 令和4年度伊賀市病院事業会計補正予算(第3号) 令和4年度伊賀市水道事業会計補正予算(第3号) 令和4年度伊賀市下水道事業会計補正予算(第2号) 伊賀市職員の定年引上げ等に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 伊賀市職員の給与に関する条例の一部改正 伊賀市建築基準法等関係手数料条例の一部改正 伊賀市営住宅管理条例の一部改正 伊賀市議会議員及び伊賀市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正 伊賀市上下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例の廃止 訴えの提起 和解すること 指定管理者の指定(養蚕庵・伊賀市ミュージアム青山讃頌舎・上野東部地区市民センター・上野南部地区市民センター※・久米地区市民センター・花垣地区市民センター・伊賀市総合福祉会館・放課後児童クラブウイングうえの・放課後児童クラブ風の丘・放課後児童クラブ第2風の丘・中瀬放課後児童クラブ「ネバーランド」・市民ふれあい農園及びふれあい広場) 三重県市町総合事務組合規約の変更に関する協議 公平委員会委員の選任(加納 圭子氏) 固定資産評価審査委員会委員の選任(前嶋 卓弥氏、佐々木 弘江氏、秋永 啓子氏、藤森 尚志氏、森本 一生氏、鑑元 理恵子氏) 教育委員会委員の任命(中 香代子氏) 令和4年度伊賀市一般会計補正予算(第10号)
議員提出議案	<ul style="list-style-type: none"> 知的障がい者・知的障がい行政の国の対応拡充を求める意見書の提出 	

市政を問う

一般質問

一般質問は、12月9日、12日、13日の3日間で、18人の議員が市政に対して質問をしました。その主なものを掲載しています。

QRコードからは、各議員の一般質問の動画（YouTube）をご覧ください。

きたやま たかし
北山 太加視 議員

質問項目

- 二次救急医療病院の移転に伴う道路網
- 車の電動化に対応した充電インフラ



問 新岡波総合病院に至る道路網整備と安全対策

国道368号の4車線化工事の完成見込みと県道の整備要望状況、市道の安全対策は。

答 国道368号の工事は計画通り進捗し、市道の安全対策は計画的に進めていきます

現在、大内橋の拡幅工事中で、4車線化工事は令和7年度完成予定で進んでいます。岡波総合病院へ向かう市道ルートも白線の引直し等安全対策を進めます。また、県道整備要望のために沿道地域がまとまった活動組織が出来れば、共に活動したいと考えます。

問 車の電動化に対応した充電インフラ

市内のEV充電施設の状況と施設の管理は。

答 伊賀市内に20箇所・36台の充電場소가設けられ、多くは市街地付近に集中しています

市設置の急速充電器は、白鳳門駐車場と市役所前駐車場、道の駅いがの3箇所に設置しています。白鳳門駐車場の利用者は月14人弱です。引き続き、充電器の正しい利用を周知します。

問 市内のサークル活動に変わらない支援を

現在のサークル活動では、活動場所が無い、補助費が減少、活動資金不足など継続困難の声を聞きます。2年前の9月議会では「今後も引き続きサークル団体の活動が出来るように助言も支援も行っていきます」との答弁だったが、約2年が経過して支援が後退している。活動団体からは「中心地の事業や活動だけでなく、旧郡部のサークル活動にもっと支援をして欲しい。来年度は市の補助が無くなってしまう。私達の生きがい活動を奪わないで」等の声がありました。

サークル活動は介護予防の側面もあり介

護や医療費抑制の効果も見込まれます。市は補助金も含め来年度も変わらず支援をしてください。

答 痛みを伴わないということはありません（市長）

個別補助は無いが、事業補助金として継続できるように市全体を見渡して、成果等もみて検討を進めていく。合理性に基づき将来を見据え、必ずしも痛みを伴わないということはない。

かわかみ よしひで
川上 善幸 議員

質問項目

- 地域福祉ネットワーク会議
- 地域のサークル活動
- デマンド交通の進め方



ももい ひろこ
桃井 弘子 議員

質問項目

- 公共施設最適化計画
- 伊賀地域の医療体制（その2）



問 大山田地域に点在している7施設を複合施設にするべきでは

令和3年度決算額の維持管理費は年間2,394万7,215円もかかっている。7施設の内3施設の土地建物借上料は235万3,900円です。点在している公共施設を集約し市の土地に複合施設を設置すれば、不必要な経費を削減できるのでは。

答 機能的でコンパクトで需要を満たすものであれば新しく複合施設を建てれば良い（市長）

地域に協力いただき、どんなものが良いかを協議いただき、協議体を作っていけば良いのではないかと思います。

問 三重県市長会で小児一次救急について提案していただきたい

医師の働き方改革も目前に迫っている。小児を24時間365日診察していただける小児一次救急医療機関の設置について、市長会に取り計らっていただきたい。

答 各市長に意見を伺います

広域の範囲における小児一次救急医療機関の設置について、各市長に各市の考えや対応を伺います。

一般質問

ふくおか せいこう
福岡 正康 議員

質問項目

- ユネスコ無形文化遺産登録、山畑の勝手神社の神事踊
- 過疎債対応事業
- 農林業の支援



問 勝手神社の神事踊がユネスコ無形文化遺産に登録されたが、支援方法は

答 具体的な支援方法を保存会等と検討します

保存継承についての支援は、国・県及び保存会等と、伊賀市の観光資源として情報発信の充実と2023年度に多くの人に見ていただけるよう取り組みます。

問 過疎債を充当できる事業は

人口の著しい減少によって地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に対して、低位にある過疎地域に対して国が総合的かつ計画的な

対策を実施しているために必要な特別の措置を実施しているが伊賀市の取組は。

答 過疎債はこちらからばらまくものではなく、地域で活用法をしっかりと考えてほしい

問 農業に対する物価対策支援は

答 肥料等の高騰分に対して国・県・市で支援し、市は他市と同様7.5%支援します

問 伊賀市における部活動の地域移行はどのようなものですか

外部指導者に任せて、中学校学習指導要領にある、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、学校教育の一環として教育課程との関連が図れるように留意できますか。

答 地域移行後も、伊賀市部活動ガイドラインに基づいた活動を実施します

国の方針により、伊賀市においても段階的に休日の部活動の地域移行を進めます。指導者には「連絡協議会」に加入していただき、伊賀市部活動ガイドラインや、教育

的配慮等についてご理解をいただく予定です。休日の部活動の指導を希望する教員には、「連絡協議会」に加入していただきます。伊賀市としては、生涯スポーツや文化活動に親しむ機会を今後も保障していきたいと考えています。生徒にとっては、部活動の地域移行は、自分の学校にない部活動に参加する機会ともなります。生徒の個性の発揮という意味では前途が開けると考えています。

きたもり とおる
北森 徹 議員

質問項目

- 伊賀市における部活動の地域移行



もりなか ひであき
森中 秀哲 議員

質問項目

- 地域公共交通の確保と行政の役割
- 説明責任を進んで果たす行政運営



問 交通空白地域の防止・解消は行政の責務では

このまま令和6年度で諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、友生線など廃止代替バスが運行を終了したら、交通空白地域が一気に広がります。

公共交通活性化と再生の責務を負う市は、どう取り組みますか。

答 ニーズに合う手段を地域とともに

地域ごとに実情に合った交通形態を考える必要があります。地域や利用者と代替手段や持続可能な方策を検討します。

問 情報公開審査会指摘の受け止めは

情報公開事務処理に不適切な点があり、情報隠蔽の疑念を抱かせる対応をしたとして、市は情報公開審査会から「説明責任を進んで果たす開かれた組織として信頼を得られるよう、条例を適正に解釈し、決定するように」との指摘を受けました。どう受け止めましたか。

答 真摯に受け止め、認識向上を図ります

不適切な事務処理との指摘を真摯に受け止め、関係した職員に注意をしました。今後、研修を通して、情報公開条例について認識を高めます。

一般質問

にしだ みちかず
西田 方計 議員

質問項目

- 人権意識・差別事象の現状をふまえた対応
- 高校生等への通学費などの教育支援



問 社会現場における差別事象への対応は

答 差別をなくす側に立てるよう支援します

現在5件の部落差別事象を把握しています。個々、聞き取り等の対応に努め原因を探り、差別を許さない主体者や差別のない社会づくりを進めます。また視覚的効果のある啓発のぼりの設置についても検討します。

問 派遣による人権研修のめざすところは

答 派遣研修の成果を職員全体に還元します

割当制ではなく意欲重視の希望制で派遣することにより、受講者が職員全体の研修リーダーとして活躍することをめざします。

問 今後の高校生等への通学費支援は

3月末までの限定とはいえ、伊賀鉄道以外の通学定期券購入費助成制度は公平性の点で評価できます。今後、教育的な側面からの通学費支援はできませんか。

答 まずは奨学金制度で支援します

上記助成制度は財源が見出せなければ終了となります。教育委員会としては奨学金が必要な方に行き届くよう普及に力を入れます。

問 がん患者の支援を

三重県では令和5年度からアピアランス（外見）ケアで医療用ウィッグ、乳房補正具、補正下着等の補助事業実施の方向ですが、伊賀市としてのがん患者への支援の考えを伺います。

答 伊賀市では、県のアピアランスケアの助成についてがん患者さんが平等に受けられるよう県が創設する助成制度の内容を確認し、伊賀市として助成について検討していきます

問 婚活支援対策の推進を

デジタル時代の婚活として、桑名市はマッチングアプリ運営会社と連携して事業に取り組むそうですが、伊賀市での結婚サポートの考えを伺います。

答 多様な視点から婚活支援に取り組んでいきます

三重県を中心としてマッチングサイトの開設や民間事業者との連携について調査・研究を行い、来年度は新規事業としてマッチングアプリの活用方法やトラブル回避のためのセミナー開催を検討します。伊賀市としては県や近隣市町村と協調、連携して取り組んでいきます。

さいじょう えりこ
西條 エリコ 議員

質問項目

- がん対策の充実
- 婚活支援対策の推進
- 持続可能な獣害対策



あかほり くみ
赤堀 久実 議員

質問項目

- 3歳児の視力検査
- ワクチン接種助成
- 出産・子育て応援交付金



問 屈折検査機器の導入は

子どもの目の機能は、3歳頃までに急速に発達し、6歳～8歳頃までにほぼ完成すると言われております。3歳児健診において、弱視や目の異常が見逃されると治療が遅れ、将来にわたり十分な視力が得られないことがあります。屈折検査機器を導入することで、今まで見逃されていた多くの弱視等が発見されると、他の自治体でも導入前と導入後では大きく結果が出ております。また、ハンディタイプで写真を撮るような感じの検査で幼児にも負担なく検査できます。市も導入すべきだと思いますがお考えは。

答 来年度に導入します

この機器は、近視・遠視・乱視・斜視等のスクリーニングが可能です。弱視は早期発見、早期治療、訓練等をすることで多くの子どもは矯正視力を獲得できると言われています。

屈折検査機器を導入することで客観的に正確な検査結果を得ることができ、早期発見につなげていきたいと考えます。

一般質問

ももがみ まな 議員
百上 真奈

質問項目

- 地区公民館廃止後の生涯学習活動
- 図書館の現状及び課題と新図書館の今後の運営
- 普通財産の売却



問 温泉施設の売却価格は妥当ですか

島ヶ原温泉施設の売却手続きを公募型プロポーザル方式により進めていますが、実施要項で鑑定評価額と明記した土地・建物・工作物の売却価格のうち建物・工作物は売り買いに用いる数値ではない減価償却の未償還残存高であることがわかりました。市は後日、鑑定評価額を「算定額」と訂正しました。

普通財産売却事務取扱要綱では「売却価格は不動産鑑定評価を基礎とした価格」とありますが、鑑定評価額を用いず未償還残存高としたことは妥当ですか。

答 鑑定評価額を基準とした価格より高く売却できるため妥当です

普通財産売却事務取扱要綱第3条では、ただし書きがあり「その価格によることが適当でないと市長が認める場合は」「市長が適当と認める価格によることができる」としています。約100社を対象としたアンケートで購入を検討すると回答した事業者が2者あり、市にとって有利な条件で売却できることから妥当と判断しました。

問 リニア計画による環境への影響についての認識は

リニア新幹線の電力消費量の大きさや、様々な環境問題が実際に発生していることをどのように受け止めていますか。

答 問題は認識しています

様々な環境問題が発生していること、東海道新幹線に比べ環境負荷が大きい（航空機よりは小さい）ことは認識しています。必要な対策をJR東海や国に県を通じ求めます。

問 市長の対応は

今後この計画が市民の安全や生活に悪影響が出ると判断した場合、市長はどのように対応しますか。

答 市にメリットがなければ再考します

チャンスを逃してはいけませんが、市にメリットがないのならば静岡県知事を見習い対応します。

問 介護予防事業の充実についての考えは

介護予防サロン（市内9カ所）を増やし、補助内容も充実させていく必要がありますか。

答 充実に取り組みます

通いの場を増やすことは必要だと認識しています。地域が主体となり、展開してもらえるしくみづくりを進めます。

かまい としゆき 議員
釜井 敏行

質問項目

- リニア中央新幹線計画
- 介護保険制度
- 伊賀市自治基本条例の見直し



はませ たつお 議員
濱瀬 達雄

質問項目

- 持続的な伊賀の農業、産業
- 持続的な児童・生徒の男女同権、平等



問 今後の農業、産業のために「特定地域づくり事業協同組合制度」を導入しては

答 ぜひ取り組んでいきたい

特定地域づくり事業協同組合制度とは、繁忙期、閑散期が明らかに分かれているような通年雇用が出来ない事業者に対して、地域事業者などが、国や自治体の補助金をもらい事業協同組合を運営し、移住者やU・I・Jターン者などを組合で正社員雇用して労働者を短期的に組合員事業者へ派遣する制度です。

都市部から移住したい者は移住しても安定した仕事があるかや、農業をしたくても出来るかの不安があり、それらが相まって

移住をあきらめたりする。反面いつも地方は人手不足であるため、差異を埋めるこの施策を導入していきたい。

問 中学校の制服をブレザーに変更し、スラックスとスカートを選べるように変更するとの話ですが、生徒、保護者への配慮は

答 性差にこだわらない多様性への対応とともに機能性、耐久性、快適性、経済性に配慮します

一般質問

いちかわ がくと
市川 岳人 議員

質問項目

- 普通財産の活用方針
- 虐待防止に向けた取組み



問 移動販売車やキッチンカー・福祉事業者の駐車スペース・休憩所やポケットパークなど貸付や一時利用を促進すべきでは

答 新たに活用できる土地やスペースがあれば検討します

令和5年度から民間提案制度の対象となる範囲を広げ利活用の提案を募集します。

問 物件売却時にサウンディング調査を行う基準は

答 不動産価値と市場価格に乖離がある場合、物件によってサウンディング調査等を用い売却条件を検討していきます

問 温泉施設やふれあいプラザの譲渡等、公募型プロポーザルを採用する場合、単純に高く売却できれば良いのではなく総合的に判断すべきではないか

答 温泉施設の譲渡の場合、施設の継続等の条件をもとに募集し別の用途に転用するわけではなく雇用の維持や地域貢献はこれまでと変わりはありません

その中から一番高い価格で売却できれば市民にとって有益であると考えます。(市長)

問 スピード感を持って美術館の整備を

答 設立準備室・検討委員会を設置して皆さんと一緒に作り出す

設立準備室と検討委員会を来年度に設置できるよう準備をしています。芭蕉翁記念館も含め、皆さんと一緒に議論をしてつくっていきます。

問 二つのユネスコ無形文化遺産「上野天神祭」「勝手神社の神事踊」の保護と活用を

答 大阪・関西万博とその後を見据えてアピールできるよう取り組みます

地域の文化の深みを観光としてアピールできるよう、2025年の大阪・関西万博に向けて、そして、それ以後を見据えて取り組んでいきます。

問 適切な観光案内標識の整備を

答 大阪・関西万博と忍者体験施設のオープンに向け整備に取り組みます

現状を把握しながら、2025年の大阪・関西万博開催や忍者体験施設・旧上野市庁舎の一部オープンに向け、ICT（情報通信技術）の活用、多言語対応により、「伊賀市公共サイン整備ガイドライン」に基づく整備を実行に移します。

ますだ たけし
増田 雄 議員

質問項目

- 歴史文化を活かしたまちづくり(その3)



みやざき えいき
宮崎 栄樹 議員

質問項目

- 市は新型コロナワクチンの接種主体として何をすべきか
- 上下水道事業の公共性と包括的民間委託
- 市長と市民の直接対話はいつから始めるのか



問 市民が必要とする情報提供を

乳幼児（生後6か月～4歳）の新型コロナワクチン接種が始まりました。コロナワクチンは、短期的には重症化予防効果があるとされますが、今回のmRNAワクチンは人体に初めて使用するワクチンで、中長期的な人体への影響は明らかになっていません。健康な子どもたちに接種する合理性があるのか疑問です。接種にあたっては極めて慎重な判断が必要です。

市民が本当に必要とする情報が提供できていると考えますか。

答 提供できていると考えます

ワクチン接種券に同封した厚労省のリーフレットやワクチンの説明書、市のHPから厚労省Q&Aへの誘導等により情報提供しています。

問 直接対話はいつから始めるのか

6月議会では、市長との直接対話を希望する市民が申し込める仕組みの構築について、検討すると答弁がありました。検討状況を伺います。

答 そのような意味で答弁していません

そういう手法もありますが、結果を出すことが第一です。(市長)

一般質問

たなか さとる
田中 寛 議員

質問項目

- 本気の市政運営（その3）



問 自立分散型の組織への移行が必要では

他に先駆けて輝く街にすると市長は仰いました。そのためには聖域なき改革で生じた財源を、次世代に投資しなくてはなりませんし、行政コストの削減と行政サービスは二律背反しないと考えています。今後、職員は守りから攻め、受動から能動、停止から動き出すための、独自の調査費の計上や意識改革が必要です。

その他、企業誘致の今後、指定管理の今後、文化の振興、ラウンドアバウトの導入、リニア新幹線とのアクセス、大阪・関西万博への参加、下水道汚泥のリサイクル、公営住宅の活用についても伺います。

答 思うところは同じです

今、伊賀市では聖域なき改革として、無駄をなくす見直しをしています。その上で、行政と民間の仕切りをしっかりとしようとしています。また、行政は市民のための組織で、中央集権の末端の機関ではありません。よそがやらないことを早くやり、すべての力を寄せ集めて伊賀市の可能性を見出します。

問 伊賀市生活排水処理施設計画で特定環境保全公共下水道とし公表されている桐ヶ丘処理区について施設現況調査後に現状維持を提案した理由は

答 施設の改修・新設と共に判断材料の一つとして伊賀市が提案

検討の結果、伊賀市に移管する場合、必ず住民の負担が発生すること、整備に係る住民の合意形成が必要になってくることから、住民の選択肢の一つに現状維持という方法もある、現状のまま、民間業者が行うとしても、施設改修案と同様、躯体の耐用年数を迎えるため、その後の施設運営方法を考える必要があることから提案しました。

問 学校給食費無償化に必要な金額と財源は

食育推進や保護者の子育て支援を図る目的のため、令和5年度から市立小中学校給食費無償化事業について。

答 令和5年度小学生と中学生合計5,930人で3億3,700万円、5年間合計15億9,600万円必要です。財源は公共施設の最適化、事業レビュー等で経費節減分を活用、ふるさと応援基金の活用を考えています。

なかたに かずひこ
中谷 一彦 議員

質問項目

- 伊賀市下水道施設整備
- 教育施設整備の進捗及び学校給食費無償化



うえだ のりひさ
上田 宗久 議員

質問項目

- 伊賀市のDX（デジタルトランスフォーメーション）への挑戦
- 住民自治協議会の期待すべき将来像



問 DX推進で何をどう変えていくのですか

答 目的は市民の幸福度を高めることです

デジタル技術やデータを活用して市民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を市民サービスのさらなる向上に繋げるためのDX施策に取り組んでいます。

問 自治センター化は進んでいますか

「自治組織のあり方に関する報告書」には、地区委員制度を見直し、市民センターを自治協の活動拠点とし、その拠点で働く職員を地域で雇い、地域の意向により働け

るよう、地域で指定管理する事が必要であると答申されています。

進まない理由は何ですか。

答 「役員が定期的に代わるので、議論が進まない」「指定管理のノウハウがない」「管理する施設が老朽化しているので修繕を進めてほしい」など導入に踏み切れない原因があると考えています

今後とも地域に応じたサポートと不安要素を払拭していきたいと考えています。

☆一般質問☆ 本文は、質問者が執筆したものを掲載しています。

活動報告

所管事務調査

提言書を提出 ■産業建設常任委員会■

提言書は、市議会ホームページに掲載していますので是非ご覧ください。

伊賀市議会
ホームページ
QRコード▶



令和4年3月、市営住宅のあり方について、市長から諮問を受けた検討委員会から答申が提出されました。答申を踏まえた今後の市の対応や、現在の住宅の管理状況などについて、7月19日、9月26日、委員会所管事務調査を行い、10月28日に市長に提言書を提出しました。

■主な調査の内容■

管理戸数や入居者数の状況、老朽化住宅の対応、住宅の有効活用及び適切な管理運営などについて聴き取りを行いました。令和4年3月現在の入居率は約70%、耐用年数が経過した住棟は約47%であること、また、伊賀市公共施設最適化計画の縮減目標を達成するための具体策等について確認することが出来ました。

■主な提言書の内容■

- ・市営住宅に関する改善等の取組を進めるため、人員の確保と推進体制を構築するとともに、今後の方針とスケジュールを明確にすること。
- ・居住実態を速やかに把握し、人口動態を鑑み、三重県と連絡調整のうえ県営住宅の活用を考慮し、市内の公営住宅の最低限必要戸数を早急に精査し確定すること。
- ・公営住宅の多くが下水道設備が不十分な状況にあり、大至急整備を図る必要があるため、必要戸数、耐用年数、水環境を総合的に勘案し、再整備のため必要に応じて長寿命化計画の見直しを行うこと。
- ・入居者の転居にあたっては、移転費用に対し補助金を支出するなど、転居し易い条件を整え、集約を図ること。



【議長から市長に提言書を提出しました】

出前講座を開催

出前講座の報告書は、市議会ホームページに掲載していますので是非ご覧ください。

伊賀市議会
ホームページ
QRコード▶



教育民生常任委員会 11月11日 社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会と懇談



「地域福祉全般についての現状と課題」、「通所介護事業所等の今後について」をテーマに出前講座を開催しました。

社会福祉協議会からコロナ禍における支援活動や、人材確保・育成、要介護度の偏り、介護予防事業の不十分さなどについて課題を紹介していただき、それぞれの委員が地域福祉についての認識をより深めることができました。

委員からも様々な質問や提案などもさせていただき、活発で有意義な意見交換の場となりました。

総務常任委員会 11月17日 一般財団法人しまがはら郷づくり公社と懇談



「伊賀市有温泉施設を含む複合施設に関する意向調査について」などをテーマに出前講座を開催しました。

家族連れや仕事帰りの若者の利用が増えている温泉の経営状況、コンサルタントのアドバイスによる経営改善の取組などについて報告を受けました。

委員からは、SNSでの発信の強化やしっかりした経営計画の策定など提案し、地域振興にとって大切な温泉施設の今後についても率直な意見交換ができました。

伊賀市・名張市議会連絡協議会議員研修会を開催

「縮減社会の中に求められる議会と議員の役割について」

10月13日、伊賀市と名張市の市議会議員で構成する「伊賀市・名張市議会連絡協議会」の議員研修会を開催し、両市の議員34人が参加しました。

この研修会は毎年開催されており、本年度は、東京大学大学院法学政治学研究科法学部教授である金井利之氏かないとしゆきを講師としてお招きし、「縮減社会の中に求められる議会と議員の役割について」と題し、社会情勢の変遷や議会・議員の現状について詳しくお話をいただきました。

明治・昭和・平成の大合併を経て現在に至るまでの歴史的背景と地方自治の動向から、議会や議員への不信は深刻な状態になっています。「議員報酬が高すぎるから議員の定数削減をする⇒削減することによって議員の活動が低下し、議員が何をしているのかわからない」という負の悪循環となり、加えて、地方の小規模自治体を中心に議員のなり手が不足し、議員の質の低下が問われる事態を招いているとのことです。

議会と議員に求められる任務は、住民要望の掘り起こしと議会での住民要望の伝達が考えられます。自治体は地域社会のニーズを満たすことが仕事で、議会・議員の仕事は適切なニーズの認定をすることです。どのようなニーズを正しく認定していくのか、それを行政にどのように執行させ、影響を与えることができるのかを考えなければなりません。議員が住民要望を掘り起こせなければ存在意義も乏しくなるとのことです。

新型コロナウイルス感染症の流行から、人的交流の制約やデジタル化推進、アフター・コロナに向けた取り組みという新しい課題が現れ、課題山積ですが、議員の使命・責任感でこの難局を乗り越え、ピンチをチャンスに変えていきたいとの思いを強くする研修会となりました。



地域意見交換会を開催

「地域意見交換会」を開催しました。各地区において、下記テーマのほかに市長及び市議会議員の同時選挙を議会からのテーマとして、ご意見をいただいています。

各地区で開催した「地域意見交換会」の報告書は、市議会ホームページに掲載していますので是非ご覧ください。



▲伊賀市議会
ホームページ

10/12 依那古

- ・消防団の今後について
- ・青パト活動の今後について

10/14 柘植

- ・公共交通のあり方について
- ・ふるさと会館大ホールについて

10/15 諏訪

- ・住民の移動交通手段について
- ・移住者を増やす取り組みについて
- ・旧丸柱小学校校舎の活用について

10/21 新居

- ・コミュニティバスの実施可能性について

11/11 壬生野

- ・自治センター化について

11/12 花之木

- ・交通安全について
- ・地域の活性化と地域防災について

11/15 河合

- ・地域防災について
- ・買い物支援について

11/15 玉滝

- ・少子高齢化の進む地域の生活課題について

11/17 島ヶ原

- ・公共交通について
- ・耕作放棄地を中心とした農業問題について

11/18 上野南部

- ・空き家対策
- ・避難所について

11/21 花垣

- ・伊賀市の環境政策について

11/24 山田

- ・山田地域の活性化について

11/25 布引

- ・地域交通の効率化について
- ・地域の活性化（各種補助金）について

11/26 高尾

- ・遠隔地域にとってのデジタル社会のありよう
- ・高尾地域の諸課題について

令和5年3月定例会日程（予定）

会期29日間

日	月	火	水	木	金	土
2/19	2/20	2/21	2/22	2/23	2/24 本会議 (開会)	2/25
2/26	2/27	2/28	3/1	3/2	3/3 本会議 (一般質問)	3/4
3/5	3/6 本会議 (一般質問)	3/7 本会議 (一般質問)	3/8 本会議 (一般質問)	3/9 各常任委員会 (予算・決算 を除く)	3/10 各常任委員会 (予算・決算 を除く)	3/11
3/12	3/13 予算常任委 員会	3/14	3/15 予算常任委 員会	3/16 予算常任委 員会	3/17	3/18
3/19	3/20	3/21	3/22	3/23	3/24 本会議 (閉会)	3/25

ご感想をお寄せください

議会だよりや議会のテレビ放送、YouTube をご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

郵送 〒518-8501

伊賀市議会事務局

「議会だより感想」宛

TEL 0595-22-9687

E-mail gikai@city.iga.lg.jp

FAX 0595-24-7901

※伊賀市議会だよりの点字版・録音版を希望される場合は、上記までお問い合わせください。



伊賀市議会
ホームページ

伊賀市議会

検索

- ・本会議と予算常任委員会は、午前10時から始まります。その他の各常任委員会は、開会日に決定します。
- ・定例会の日程は、変更になる場合があります。

ようこそ伊賀市議会へ！



10/13 三訪小学校

市内小学校の児童のみなさんが、議場見学に来られました。子どもたちは、市長席や議員席などに座り、議長などからの説明を熱心に聞いていました。



10/14 島ヶ原小学校



10/14 府中小学校



10/20 成和東小学校



11/10 阿山小学校

編集 後記

伊賀市議会は、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指しています。その実現に向けた手段の一つとして、地域意見交換会の実施や議会だよりの発行をしています。広報広聴委員会では、これらがより効果的な施策になるよう議論を重ねているところです。市民のみなさんの議会に対する興味や関心、理解度、信頼度が高まり、議会やまちづくりへの参加につながるよう、議会の広報広聴機能の充実に努めていきたいと思っております。（宮崎栄樹）

次号は5月1日です

発行：伊賀市議会 編集：伊賀市議会広報広聴委員会

笑顔で進む！ ココロをつなぐ！！



伊賀の未来をつなぐ、笑顔で元気な人を、広報小委員がインタビュー取材するコーナー第6弾。今回は、町を元気にするために、地域に暮らす幅広い世代の方々と積極的につながり、さまざまな地域活動に取り組む神山幸久さん取材しました。

活動のきっかけを教えてください

以前、地域の子どもたちに挨拶をしたとき、返事が返ってこないの「聞こえなかったのかな？」と徐々に大きな声で「おはよう！」と声を掛けると、3回目で挨拶を返してくれました。「この子どもたちは、きっと大人に挨拶されてないのでは？」と解釈をしました。そこで、その年の4月から小学校のPTA会長になったのを機に、入学式から毎朝校門前でハイタッチによる挨拶運動を始めたところ、子どもたちはとても元気なことがわかりました。周りの大人に元気がないのでは？大人が元気になればみんな元気になるのでは？との思いで活動を始めました。

どのような地域活動に取り組まれていますか？

PTA会長として2年間挨拶運動をしましたが、今は青山小学校区の学校支援地域本部 本部長として通学団の見守りを行っています。修了式の日には、アフロヘアーのウィッグをつけて子どもたちに挨拶をしています。

また、青山Jr.キッカーズ保護者会会長、名張警察署協議会委員、初瀬街道まつり実行委員長をさせていただいています。私のモットーは「頼まれごととは試されごと」です。どんな仕事もやれる限りさせていただいています。特に初瀬街道まつりは1年に1度のイベントで、多くの催しや地元製品の販売も行われます。この町に恩返しをしたいという思いでやらせていただいています。

その他には、青山ホールでみんなを元気にする内容の講演会を開催しています。昨年で8回目になりましたが、これまで講師の話聞いて起業された方もいます。また、カップリングパーティーなども開催し、これまでたくさんのカップルが誕生しました。

今後の取り組みは？

商店街にあるお店が少なくなり、買い物をする場所が減りました。今後は、地域にある空き地を活用し、AAA（阿保^A地域、空^Aき地、朝^A市）を開催し、人と人が関わり合う場、地域のモノやサービスが循環する場をつくっていきたいと思います。

神山さんは、話す際の表情や身振り手振りがとても豊かで、誰とでもすぐ仲良くなれる笑顔の持ち主でした。神山さんの役割は、「きっかけをつくること、人と人をつなぐこと」だと感じました。今後の活躍を期待しています！



通学団の見守り

2019年の初瀬街道まつり

